

第28回

住生活月間功勞者表彰名簿

平成28年10月

国土交通省住宅局

目 次

| | |
|----------------------|----|
| 国土交通大臣表彰（個人） | 1 |
| 国土交通大臣表彰（団体） | 5 |
| 住宅局長表彰（個人） | 8 |
| 住宅局長表彰（団体） | 10 |
| 住宅局長感謝状（個人・団体） | 13 |

国土交通大臣表彰（個人）

| 氏 名 | 職 名 | 関 係 団 体 役 職 | 功 績 概 要 |
|--------------------------------|----------------------------|---|---|
| いしかわ のぶみ 石川 信美 (80歳) | 和興建設(株) 代表取締役会長 | 元(一社)山形県建築士事務所協会 理事 | 多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。 |
| いとう おさむ 伊藤 修 (64歳) | トヨタホーム(株) 顧問 | 元(一社)プレハブ建築協会 瑕疵担保保険推進委員会委員長、 企画運営委員会委員 | 多年にわたり住宅産業に従事し、特に商品・技術開発に尽力して、性能向上や多様なニーズに柔軟に対応できる工法のレベルアップや新しい技術開発に力を注ぎ、スマートハウスへの取り組み等プレハブ住宅の居住水準と耐久性の向上に貢献した。また、瑕疵担保責任保険の普及促進を図ることにより、住宅の品質や信頼性の向上に大きく尽力した。 |
| うと まさゆき 宇都 正行 (72歳) | (株)栄住産業 代表取締役社長 | (一財)住宅産業研修財団 優良工務店の会(QBC)幹事 (一社)中小建築工事業協会 理事 | 多年にわたり住宅産業に従事し、特に屋上緑化工事において累計六千棟を超える実績を作るなど、住宅における低炭素対策に大いに貢献するとともに、地域工務店に向けたゼロエネルギーハウス勉強会を主催し、地域工務店の活性化、地位向上にも尽力した。 |
| えづれ みよし 江連 三芳 (63歳) | (株)ハウスメイトパートナーズ 代表取締役会長 | (公財)日本賃貸住宅管理協会 理事 | 多年に亘り賃貸住宅管理業に従事し、家主が安心して賃貸住宅経営を行えるよう、建物竣工日の一定期間経過後から家賃を支払うそれまでのサブリース事業とは異なり、建物竣工前に入居者を募集し、建物竣工日から満室の家賃を支払うサブリース事業の仕組みを構築するなど、賃貸住宅管理業界の先駆けとして業務に取り組んだ。 |

| 氏 名 | 職 名 | 関 係 団 体 役 職 | 功 績 概 要 |
|------------------------------------|-------------------------|---------------------------------|---|
| おおかわうち あきひろ 大川内 秋弘 (75歳) | (有) タイガ建築設計事務所 代表取締役 | 元(社) 富山県建築士事務所協会 監事 | 多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。 |
| かたおか せいぞう 片岡 成三 (69歳) | (株) 片岡工務店 顧問 | (一社) 滋賀県建築士事務所協会 監事 | 多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。 |
| くすだ かずとし 楠田 一利 (67歳) | 楠田一級建築設計事務所 代表 | 元(一社) 兵庫県建築士事務所協会 監事 | 多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。 |
| にい けんじ 新居 健二 (59歳) | ポラテック(株) 経営企画部秘書室長 | (一社) 日本木造住宅産業協会 認定事業推進委員会委員長 | 多年にわたり住宅産業に従事し、合理化工法を地場工務店に対してオープン化することを目的とした新世代木造住宅供給システムの取得をはじめ、数々の構法システムの開発に携わり、良質な木造住宅の供給を通じ、国民の居住水準の向上と、木造住宅産業の発展に大いに貢献した。 |
| はせがわ けんじ 長谷川 賢司 (61歳) | 大建工業(株) 情報業務部担当部長 | (一社) 日本木造住宅産業協会 資材・流通委員会委員長 | 多年にわたり住宅産業に従事し、耐力壁構造、防火構造、高气密・高断熱工法の開発や、室内汚染物質対策の建材開発に携わるなど、住宅の安心・安全性、耐久性、省エネルギー性、健康・快適性の促進に尽力し、国民の住生活の向上に大いに貢献した。 |

| 氏 名 | 職 名 | 関 係 団 体 役 職 | 功 績 概 要 |
|-----------------------------------|---------|------------------------|---|
| よしだ しゅうじろう 吉田 修二郎 (65歳) | 吉田設計 代表 | (一社) 福井県建築士事務所協会 監事 | 多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。 |

国土交通大臣表彰（団体）

| 団 体 名 | 代表者 | 対 象 事 業 | 功 績 概 要 |
|------------------|-------------|---|---|
| しかべちょう 北海道鹿部町 | 町長 川村 茂 | 公営住宅 「ひまわり団地」 ・北海道茅部郡鹿部町 ・平成25～26年度 ・52戸（壁式RC造5階） | 周辺の他団地の近隣とのコミュニティ形成や災害対応に配慮した公営住宅の整備を行った。 当該団地は津波浸水地域にあることから、津波避難ビルとしての役割を担うとともに、住宅部分を2階以上に配置し、備蓄庫を最上階に確保している。 また、車椅子使用者を考慮しており、多様な住宅ニーズに対応した平面計画としている。 |
| かみいちまち 富山県上市町 | 町長 伊東 尚志 | 公営住宅、地域優良賃貸住宅 「白萩西部団地」 ・富山県中新川郡上市町 ・平成25～27年度 ・48戸（木造1階、2階） | 小規模な自治体でありながら、公営住宅の整備において様々な工夫を行った。 近隣の小学校の生徒数確保のため、子育て世帯の生活のしやすさに配慮した平面計画とし、外観は古民家の雰囲気を取り入れ、美しい街並みを形成している。また、電線を地中化し、団地内から望める立山連峰の眺望にも配慮している。 建物には地場産材を使用し、地元企業にて施工することで、地域の活性化に寄与した。また、オール電化住宅であり、省エネ性能も向上している。 |
| にしのみやし 兵庫県西宮市 | 市長 今村 岳司 | 公営住宅（建替） 「甲子園九番町」 ・兵庫県西宮市甲子園九番町 ・平成21～26年度 ・448戸（RC造6階） | 建替にあたりPFI手法を採用し、工期短縮とコスト削減を実現するとともに、環境や災害にも配慮した公営住宅の整備を行った。 要求水準より2ランク上のCASBEE-Sランクを取得しており、省エネにも配慮された住宅である。また、当該地域は津波被害が予想されている地域であり、津波避難ビルとして指定されている。 建物はスケルトンインフィルにより、将来のニーズに合わせた改修が容易に可能となっている。 |

| 団 体 名 | 代表者 | 対 象 事 業 | 功 績 概 要 |
|--------------------------------|-------------------------------------|---|---|
| 埼玉県住まいづくり協議会 | 会長 風間 健 | <p>○住生活月間シンポジウムの開催</p> <p>○住まいの防犯アドバイザー制度、リフォーム事業者登録制度</p> <p>○各専門委員会活動の実施</p> | <p>当協会は、住宅関連の民間企業と行政とが、住まいに関するネットワークを構築することなどを目的として設立された平成8年以降、20年にわたり住生活月間に関連したシンポジウムを開催し、住宅に関する県民の意識向上に寄与した。</p> <p>また、住宅防犯の専門家を養成し、住民がアドバイスを受けられる「住まいの防犯アドバイザー制度」や、一定の基準を満たしたリフォーム事業者を登録し、講習会の参加実績等を公表する「リフォーム事業者登録制度」を展開し、住まいの安心・安全に貢献している。</p> <p>協議会の各専門委員会では、住宅の品質確保の促進等に関する法律の普及のためのセミナーの開催や高齢者向けのモデルルームの設置と住宅相談の実施など、住民と住宅産業界を対象に様々な活動を行い、住意識、住環境、住まい方の向上及び改善に大きく貢献した。</p> |
| 桜上水団地マンション建替組合 (株) 日建設計 | 代表 加藤 辰也 代表取締役社長 亀井 忠夫 | <p>分譲マンション建替事業 「桜上水ガーデンズ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都世田谷区桜上水 ・平成10～27年度 ・878戸（8棟地上6～14階、昭和40年分譲） | <p>昭和40年に旧日本住宅公団が分譲した17棟404戸の団地型マンションにおいて、一団地の住宅施設の廃止と地区計画を策定し、8棟878戸への建替事業を成功させ、建替えを検討している多くのマンション管理組合に対してその実現可能性を示した。</p> <p>建替組合は、多数の権利者及び建替え決議者との調整等、数多くの課題を克服し、約20年に渡り本事業を成功させた。</p> <p>(株)日建設計は、マンション計画等に関する数多くの実績を生かし、本件団地の住宅施設の廃止と地区計画の策定に協力するとともに、難航した権利者調整や資金計画の策定など、事業推進に多大なる役割を果たした。</p> |

住宅局長表彰（個人）

| 氏 名 | 職 名 | 関 係 団 体 役 職 | 功 績 概 要 |
|--------------------------------|--|--|---|
| おがわ かつとし 小川 勝利 (72歳) | (株)小川工務店 取締役社長 | (一財)住宅産業研修財団 優良工務店の会(QBC)幹事 | 宮大工として多年にわたり建築事業に従事し、自ら培った伝統建築の技術を、民間住宅の建設に活かした住まい造りを推進するとともに、若手の後継大工育成にも力をそそぎ、伝統技術の維持、発展に尽力した。 |
| ちはら かつゆき 千原 勝幸 (55歳) | ミサワホーム(株) 技術部理事 | (一社)プレハブ建築協会 住宅部会プラン推進委員会委員長、 住宅部会技術分科会幹事会委員 | 多年にわたり住宅産業に従事し、プレハブ住宅の構造技術の管理・開発・普及等に携わり、プレハブ工法の推進(工業化)に尽力し、耐久性の向上を図り、長期優良住宅などの、より良い住まいを普及させることにより、安心居住、住生活の向上に大いに貢献した。 |
| まつお かずま 松尾 和午 (62歳) | 三井ホームコンポーネント(株)開発営業本部施設開発部技術部長 | (一社)日本ツーバイフォー建築協会 中高層大規模建築委員会委員 元(一社)日本ツーバイフォー建築協会 技術基準委員会委員長 | 多年にわたり住宅産業に従事し、トラス構造断熱パネル、制震装置などの新技術の開発に大きく貢献し、ツーバイフォー工法住宅における設計、技術開発に大きな功績がある。 |
| むらおか てるき 村岡 照生 (58歳) | 住友林業(株) コーポレート・コミュニケーション室部長 | (一社)日本木造住宅産業協会 業務・広報委員会委員長 | 多年にわたり住宅産業に従事し、木造注文住宅の普及に努めるとともに、(一社)日本木造住宅産業協会業務・広報委員長として、環境問題や良質な住宅の普及・啓発と木造軸組工法住宅の需要拡大のための広報・宣伝活動に尽力した。 |
| やえがし まもる 八重樫 護 (69歳) | (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 住宅相談消費者支援本部 住宅相談部相談課指導員 | 同 左 | 「住宅の品質確保の促進に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく電話による住宅相談業務の開始当初から、多年にわたり相談員として従事するとともに、指導員として他の相談員の指導を含めた相談業務を先導し、「住まいのダイヤル」の礎を築いた。 |

住宅局長表彰（団体）

| 団 体 名 | 代表者 | 対 象 事 業 | 功 績 概 要 |
|---------------------------|---------------------|--|--|
| <p>つべつちょう 北海道津別町</p> | <p>町長 佐藤 多一</p> | <p>公営住宅（建替）、地域優良賃貸住宅 「旭町団地」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道網走郡津別町 ・平成 25 ～ 26 年度 ・ 2 0 戸（木造 2 階） | <p>地場産材の積極活用等、地域に根ざした公営住宅の整備を行った。</p> <p>団地の核となる団地内広場を中央部に設置し、地域に開かれた空間を計画した。公営住宅と地域優良賃貸住宅を混在させ、多様な世帯が居住し、交流することで、団地の活性化を図っている。</p> <p>住戸内は可動収納を設置し、フレキシブルな空間とすることで、子育て世帯の入居にも配慮した。</p> |
| <p>いわきし 福島県いわき市</p> | <p>市長 清水 敏男</p> | <p>災害公営住宅 「豊間団地」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県いわき市平豊間字榎町 ・平成 24 ～ 26 年度 ・ 1 9 2 戸 （集合住宅：RC 造 4 階、5 階 戸建住宅：木造 1 階、2 階） | <p>東日本大震災の被災地において、地域コミュニティの回復等に考慮した災害公営住宅の整備を行った。</p> <p>震災前のコミュニティ回復を支援し、被災地に近い安全な敷地に整備している。</p> <p>計画・建設にあたり、住民ワークショップによる災害公営住宅の住まい方等の提案を採用した。また、入居意向調査の結果を反映し、ペット同伴での入居が可能な集合住宅、若年世帯の希望による戸建て住宅を整備した。</p> |
| <p>よっかいちし 三重県四日市市</p> | <p>市長 田中 俊行</p> | <p>公営住宅（建替） 「曙町市営住宅」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県四日市市 ・平成 25 ～ 27 年度 ・ 9 0 戸（RC 造 5 階） | <p>耐震基準を満たしていない市営住宅及び県営住宅について、事業主体を市へ一元化するとともに、維持管理費用を縮減するため集約移転建替事業を実施した。</p> <p>また、発災時に津波避難ビルとして活用できるようにした。さらに、様々な世帯及び住民が入居できるように 5 つの間取りを準備し、多様なコミュニティが形成されるように配慮している。</p> |

| 団 体 名 | 代 表 者 | 対 象 事 業 | 功 績 概 要 |
|----------------------|------------------|--|--|
| うぶやまむら 熊本県産山村 | 村長 市原 正文 | 地域優良賃貸住宅 「片俣団地」 ・熊本県阿蘇郡産山村大字片俣 ・平成 25 ～ 27 年度 ・ 6 戸（木造 1 階） | 人口減少が深刻な自治体において、就農者や子育て世帯向けの賃貸住宅の整備により定住促進を図り、地域コミュニティの活性化に貢献した。 建設には地場産材を使用し、産業の活性化に寄与した。 入居者のうち、3世帯は村外からの移住者であり、地域行事への参加等を通して新たなコミュニティ形成に貢献している。 |
| （一財）神戸すまい まちづくり公社 | 理事長 石井 陽一 | 公社賃貸住宅（団地再生） 「鶴甲団地」 ・兵庫県神戸市灘区鶴甲 ・平成 26 ～ 27 年度 ・ 4 0 戸（RC 造 5 階） | 既存住宅の流通促進や若年世代の誘致促進等による団地再生に向けた取り組みを実施した。 住戸のモデルリノベーションを実施したほか、ルームシェア等新たな賃貸形式を取り入れた。 また、大学との協定締結による地域の魅力発信や若年世代の誘致等を実施し、団地居住者その他市民への普及啓発を行った。 |

住宅局長感謝状
(平成28年熊本地震関係)

| | | | | |
|----|---|--|---|---|
| 概要 | <p>熊本地震により、住宅をなくされた被災者の方々に当面住まうことのできる場所としての応急仮設住宅の大量かつ迅速な供給について、国土交通省として住宅業界あげての最大限の取組みを要請するとともに、地域の工務店などの建設業者などによる地域材を活用した住宅などを応急仮設住宅として活用する等の取組みを支援してきたところ、(一社)住宅生産団体連合会ほか8団体及び13社の事業者は、被災者のための応急仮設住宅の建設等に特に顕著な功績を挙げた。また、個人の33名は、(一社)住宅生産団体連合会に設置された現地相談事務所に参画し、被災者の住宅相談に尽力し、また、(一社)プレハブ建築協会に設置された現地建設本部に参画し、行政等との連絡・調整に奔走して、被災者のための応急仮設住宅の建設に多大な貢献をした。</p> | | | |
| | 団体名等 | | 団体名等 | 団体名等 |
| | <p><団体の部></p> <p>【応急仮設住宅建設関係】</p> <p>1 (一社)住宅生産団体連合会</p> <p>2 (一社)プレハブ建築協会</p> <p>3 (一社)住宅瑕疵担保責任保険協会</p> <p>4 (一社)JBN</p> <p>5 全国建設労働組合総連合</p> <p>6 熊本県建築労働組合</p> <p>7 (一社)熊本県優良住宅協会</p> <p>8 (一社)木と住まい研究協会</p> | <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>14</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>17</p> <p>18</p> | <p>(公社)日本建築士会連合会</p> <p>オリエントハウス(株)</p> <p>郡リース(株)</p> <p>三協フロンテア(株)</p> <p>(株)システムハウスアール アンドシー</p> <p>大和ハウス工業(株)</p> <p>大和リース(株)</p> <p>立川ハウス工業(株)</p> <p>(株)内藤ハウス</p> <p>(株)ナガワ</p> | <p>19 日成ビルド工業(株)</p> <p>20 日東工営(株)</p> <p>21 富士産業(株)</p> <p>22 (株)エバーフィールド</p> <p><個人の部></p> <p>【住宅生産団体連合会・現地相談事務所】</p> <p>23 秋山 豊</p> <p>24 阿部 勇二</p> <p>25 石谷 泰朗</p> <p>26 泉 潤一</p> |

| | 団体名等 | | 団体名等 | | 団体名等 |
|----|-------|----|----------------------------|----|-------|
| 27 | 伊東 和文 | 41 | 星島 昭治 | 54 | 福田 将士 |
| 28 | 今村 高明 | 42 | 宮嶋 直 | 55 | 安田 康治 |
| 29 | 岩城 邦祐 | 43 | 柳瀬 邦樹 | | |
| 30 | 榎本 光弘 | 44 | 山口 光典 | | |
| 31 | 大坪 正俊 | 45 | 渡邊 文孝 | | |
| 32 | 後藤 正志 | | 【プレハブ建築協会・応急仮設住宅熊本県現地建設本部】 | | |
| 33 | 澤井 幸秀 | 46 | 上西 完治 | | |
| 34 | 塩 将一 | 47 | 大関 勝彦 | | |
| 35 | 谷川 清次 | 48 | 菊池 潤 | | |
| 36 | 西崎 誠 | 49 | 栗林 靖修 | | |
| 37 | 土方 和己 | 50 | 杉本 嘉一 | | |
| 38 | 深松 博文 | 51 | 高橋 邦政 | | |
| 39 | 村岡 照生 | 52 | 谷内 祐介 | | |
| 40 | 中野 光敏 | 53 | 西垣 佳紀 | | |

| | | | | | |
|----|--|----|-------------------|----|-----------------|
| 概要 | <p>熊本地震発生直後、国土交通省に判定支援調整本部を設置し、余震などによる二次災害の防止と被災住民の安全の確保を図るため、平成 28 年 4 月 15 日から被災建築物応急危険度判定を実施し、延べ 6,819 人の建築士等からなる応急危険度判定士により、57,570 件の被災建築物について判定を実施した。また、被災宅地危険度判定士により、19,908 件の宅地危険度の判定を実施した。</p> <p>(公社)日本建築士会連合会ほか 38 団体は、熊本地震に際して、激甚な被害を受けた住宅・建築物等の応急危険度判定等の業務に尽力し、民生の安定に多大な貢献をした。</p> | | | | |
| | 団体名等 | | 団体名等 | | 団体名等 |
| 1 | (公社)日本建築士会連合会 | 12 | (公社)愛媛県建築士会 | 23 | (一社)三重県建築士事務所協会 |
| 2 | (一社)北海道建築士会 | 13 | (公社)高知県建築士会 | 24 | (一社)福井県建築士事務所協会 |
| 3 | (一社)三重県建築士会 | 14 | (公社)福岡県建築士会 | 25 | (一社)滋賀県建築士事務所協会 |
| 4 | (一社)福井県建築士会 | 15 | (一社)佐賀県建築士会 | 26 | (一社)岡山県建築士事務所協会 |
| 5 | (公社)滋賀県建築士会 | 16 | (一社)長崎県建築士会 | 27 | (一社)広島県建築士事務所協会 |
| 6 | (一社)鳥取県建築士会 | 17 | (公社)熊本県建築士会 | 28 | (一社)山口県建築士事務所協会 |
| 7 | (一社)岡山県建築士会 | 18 | (公社)大分県建築士会 | 29 | (一社)福岡県建築士事務所協会 |
| 8 | (公社)広島県建築士会 | 19 | (一社)宮崎県建築士会 | 30 | (一社)佐賀県建築士事務所協会 |
| 9 | (一社)山口県建築士会 | 20 | (公社)鹿児島県建築士会 | 31 | (一社)長崎県建築士事務所協会 |
| 10 | (公社)徳島県建築士会 | 21 | (公社)沖縄県建築士会 | 32 | (一社)熊本県建築士事務所協会 |
| 11 | (一社)香川県建築士会 | 22 | (一社)日本建築士事務所協会連合会 | 33 | (一社)大分県建築士事務所協会 |

| | 団体名等 | | 団体名等 | | 団体名等 |
|----|------------------|--|------|--|------|
| 34 | (一社)宮崎県建築士事務所協会 | | | | |
| 35 | (一社)鹿児島県建築士事務所協会 | | | | |
| 36 | (一社)沖縄県建築士事務所協会 | | | | |
| 37 | (公社)日本建築家協会 | | | | |
| 38 | (一社)日本建築構造技術者協会 | | | | |
| 39 | (公社)全国宅地擁壁技術協会 | | | | |

| | | | | | |
|-----|--|--|---------|--|---------|
| 概 要 | 熊本地震発生直後、被災者に対する住宅確保の一環として、県からの要請を受け、被災者用民間賃貸住宅の空室情報の提供、被災市町・入居者・貸主との連絡調整・仲介業務等の支援協力を行い、住宅の流出・損壊等を受けた被災者の安全・安心な住まいの確保に大きく貢献した。 | | | | |
| | 団 体 名 等 | | 団 体 名 等 | | 団 体 名 等 |
| 1 | (公社)全国賃貸住宅経営者協会 連合会 | | | | |
| 2 | (一社)熊本県宅地建物取引業協会 | | | | |
| 3 | (公社)全日本不動産協会熊本県本部 | | | | |